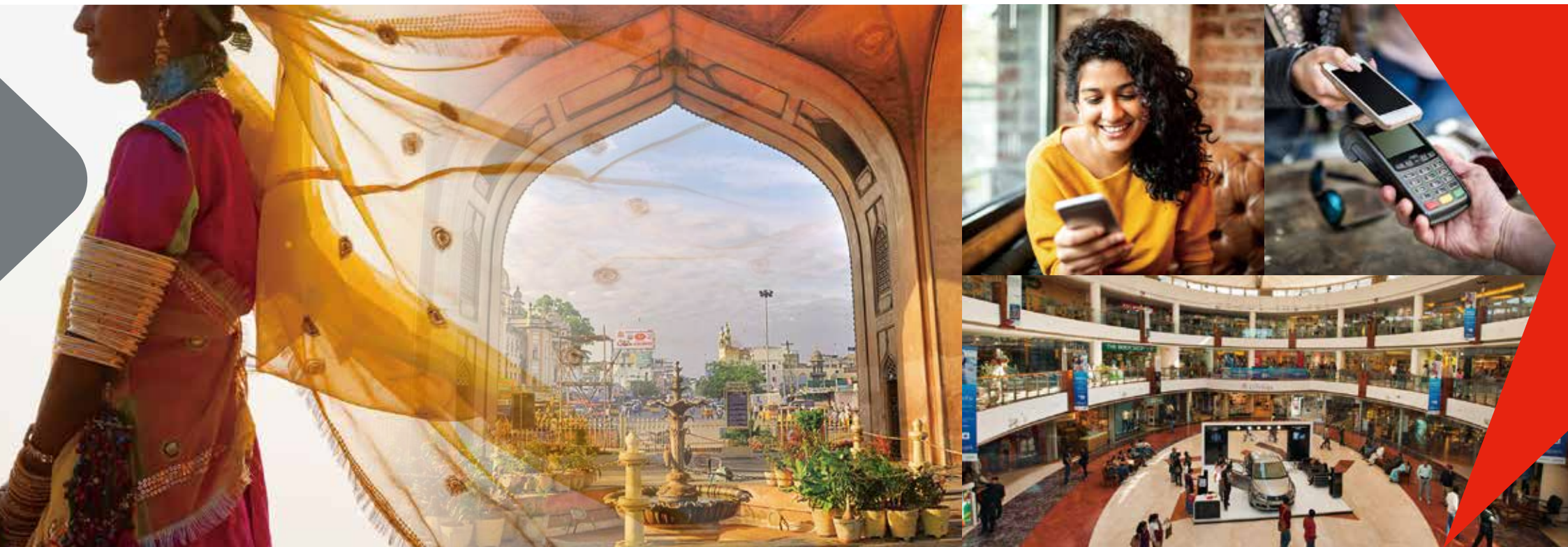


イーストスプリング・インド消費関連ファンド

追加型投信／海外／株式



設定・運用は

eastspring
investments

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

2027年には
世界第3位の
経済大国に

名目GDP(国内総生産)ランキング上位5カ国

(2024年および2027年、単位：兆米ドル)

2024年(予想)			2027年(予想)		
1		米国 28.8	1		米国 32.3
2		中国 18.5	2		中国 22.3
3		ドイツ 4.6	3		インド 5.3
4		日本 4.1	4		ドイツ 5.1
5		インド 3.9	5		日本 4.6

出所：IMF世界経済見通しデータベース(2024年4月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

高まるインドの存在感



高成長をけん引する
「消費拡大」

インド最大級の運用会社
「ICICIAM」

イーストスプリング・インド消費関連ファンド

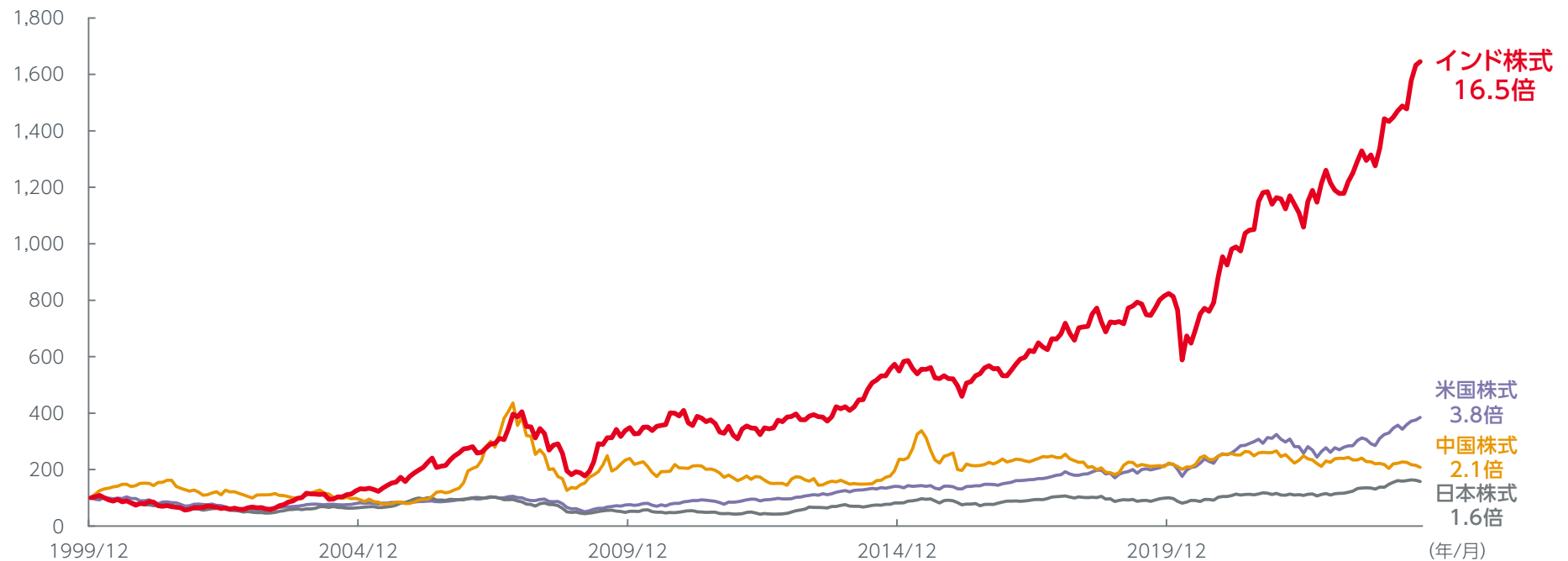
日本の公募投信で唯一、消費関連に特化したインド株ファンド

インド株式は2000年以降で16倍以上に上昇

▶ インド株式は、2000年以降で、米国株式や中国株式、日本株式を大きく上回る上昇となっています。

各国株価指数の推移

(1999年12月末～2024年8月末、月次)



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

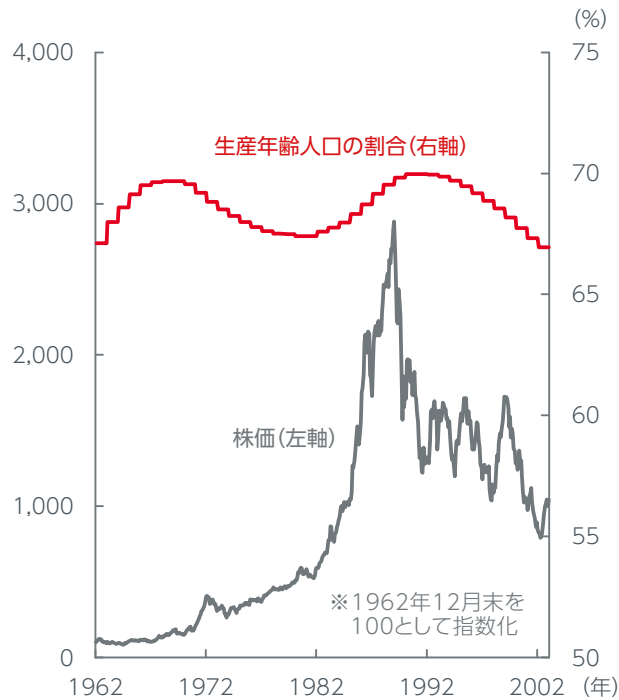
※1999年12月末を100として指数化。

※インド株式:SENSEX指数、米国株式:S&P500種指数、中国株式:上海総合指数、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、すべてプライス・リターン、現地通貨ベース。

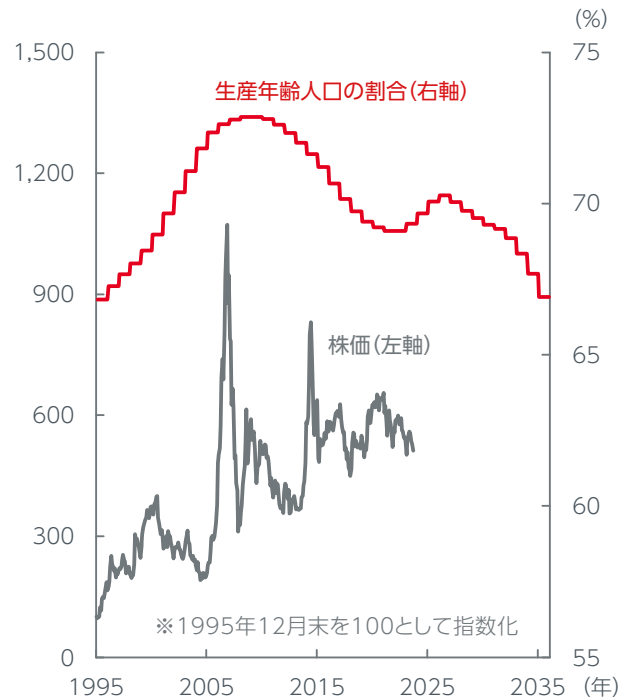
インドは人口ボーナス期*に突入、今後の株価上昇に期待

- ▶ インドの人口は2023年に中国を上回り、人口ボーナス期は2053年まで続く予想されています。
- ▶ 生産年齢人口の割合が高まる人口ボーナス期は、豊富な労働力が経済活動を活発にすることなどから、株価上昇が期待されます。

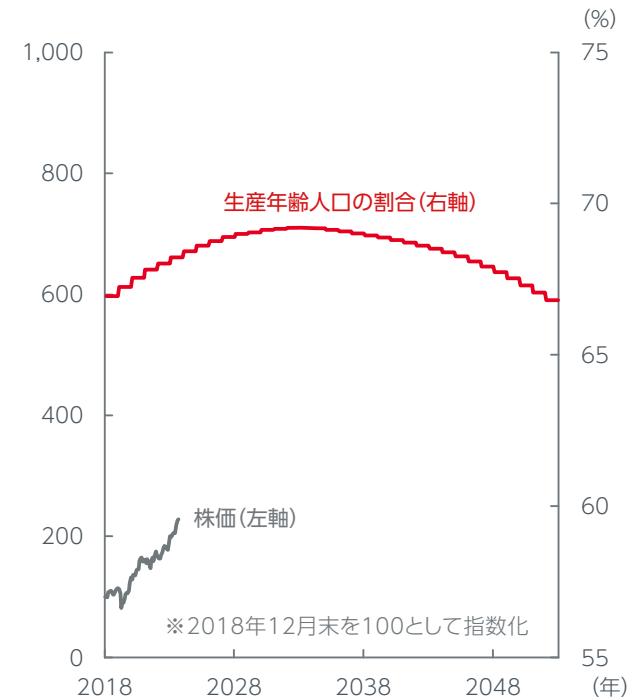
日本・中国・インドの人口ボーナス期における株価と生産年齢人口の割合の推移



株価:1962年12月末～2003年12月末、月次
生産年齢人口の割合:1963年～2003年、年次



株価:1995年12月末～2024年8月末、月次
生産年齢人口の割合:1996年～2036年、年次



株価:2018年12月末～2024年8月末、月次
生産年齢人口の割合:2019年～2053年、年次

出所:Bloomberg L.P.、国際連合「World Population Prospects 2024」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※日本の株価:TOPIX(東証株価指数)、中国の株価:上海総合指数、インドの株価:SENSEX指数、すべてプライス・リターン、現地通貨ベース。生産年齢人口の割合は2024年以降予測値。

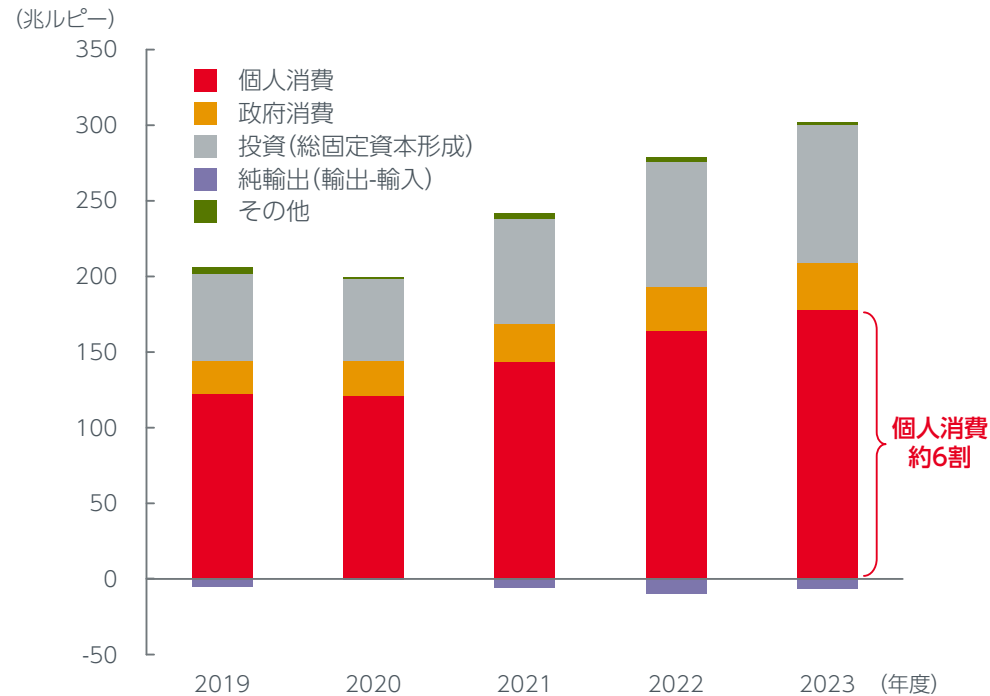
*人口ボーナス期は、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が総人口の3分の2以上を占めている期間と定義しています。

内需主導型の経済構造、消費市場の拡大が経済成長をけん引

- ▶ インドは名目GDPのうち個人消費が約6割を占めるなど、内需主導型の経済構造となっています。
- ▶ インドでは、中間・高所得者層の拡大により、消費市場も長期にわたり拡大し、経済成長の原動力となると期待されています。

名目GDPの推移と内訳

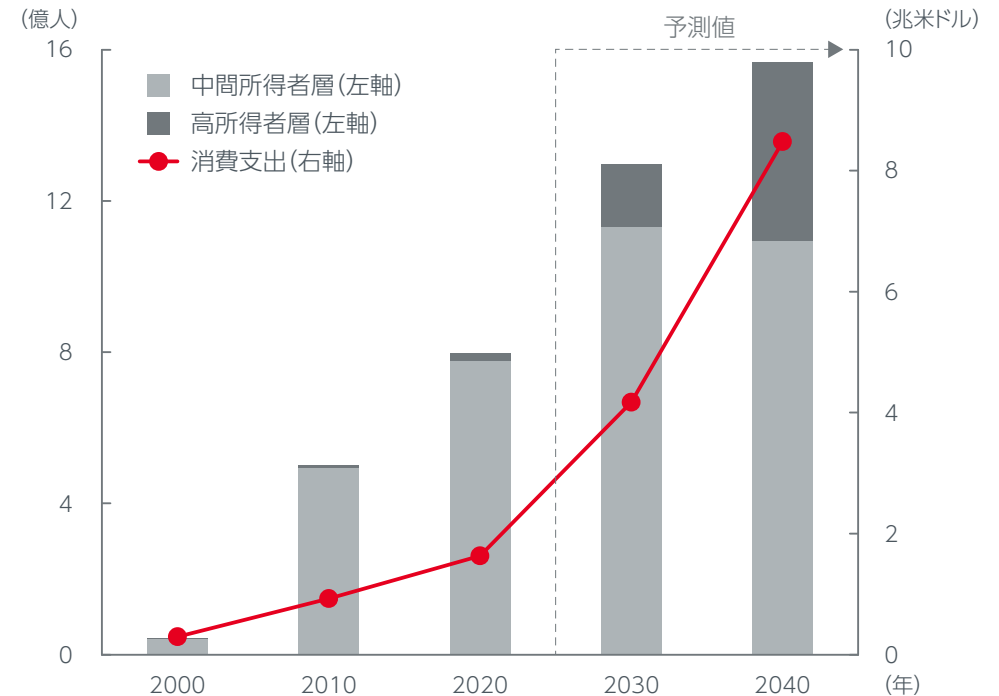
(2019年度～2023年度)



出所:インド準備銀行(RBI、中央銀行)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

インドの中間・高所得者層の人口と消費支出の推移

(2000年～2040年)



出所:Euromonitor International(2024年9月時点)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2030年、2040年は予測値。

※中間・高所得者層の人口は、中間・高所得者層の家計比率×人口で算出。中間所得者層は年間世帯可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満、高所得者層は年間世帯可処分所得が35,000米ドル以上の所得者層を指します。

消費拡大を後押しする「プレミアム化」と「デジタル化」

- ▶ 中間・高所得者層の拡大とモバイル端末の高い普及率は、消費行動に変化をもたらしています。
- ▶ より高品質な商品やサービスを求める消費の「プレミアム化」、より利便性の高いサービスを求める消費の「デジタル化」は消費拡大を後押しすると考えられます。

消費行動の変化



中間・高所得者層の拡大による 「プレミアム化」

生活水準向上により高価格でもブランド価値や高い品質を重視する消費行動

事 例

自動車

乗用車販売の中心が低価格帯の小型車などから高価格帯のUV(多目的車)やEV(電気自動車)などへ変化



モバイル端末の高い普及率による 「デジタル化」

デジタル技術の進化やインフラ整備によりデジタルプラットフォームを経由して商品やサービスを購入・利用する消費行動

事 例

日用消費財

インターネットユーザーの増加により、Eコマースを通じた日用消費財の売上も拡大し、市場全体を後押しすると予想



「消費拡大」

若年層が厚い人口構成
可処分所得増加による中間・高所得者層の拡大

事 例

銀行

住宅や自動車などの購入意欲の高まりによる各種ローンの利用増加

医薬品

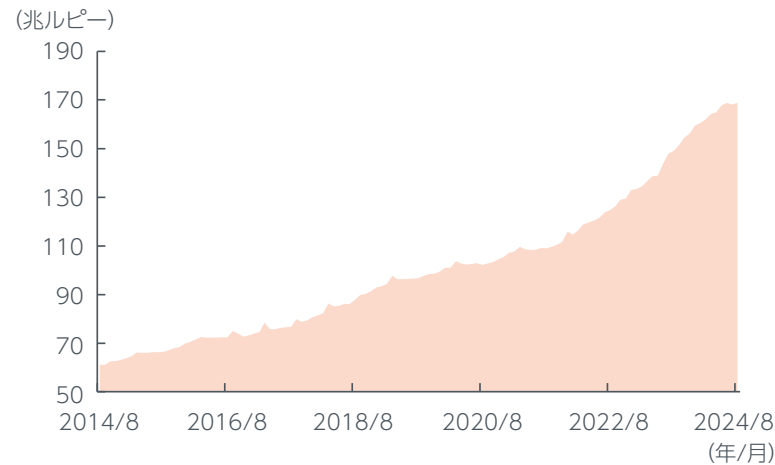
所得増加、医療制度の整備などにより、国内需要も増加傾向

消費拡大で高成長を遂げる銀行業

- ▶ 労働人口の増加や中間・高所得者層の拡大を背景に、住宅や自動車の購入意欲が高まっていることから、各種ローンの利用機会が増えるなど、銀行と関連サービスに対する需要が高まっています。

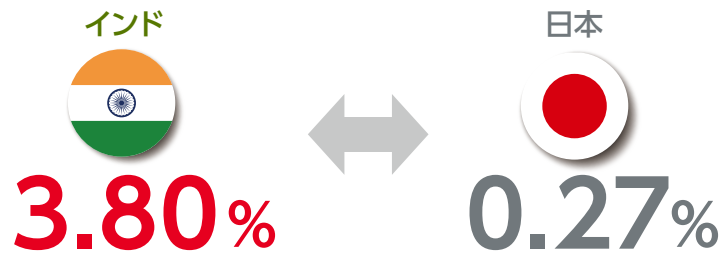
インドの銀行の貸出金残高の推移

(2014年8月～2024年8月、月次)



インド民間銀行の利ザヤ*: 日本との比較

(2024年3月末)



出所: Bloomberg L.P.、インド準備銀行、一般社団法人全国銀行協会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*借りたお金の金利よりも高い金利で貸し出した場合に得る利益のことを言い、銀行においては収益源のひとつになります。

ICICI銀行

業種: 銀行

支店数は民間銀行で第2位のインド全土に支店網を有する商業銀行。個人および法人業務に加え、外国為替、財務管理サービス等を手掛ける。



過去10年の株価の推移 (2014年8月末～2024年8月末、月次)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株式: SENSEX指数。
 ※上記はインド株式市場における主要銘柄を例示したものであり、当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
 銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。
 銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関しての知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。

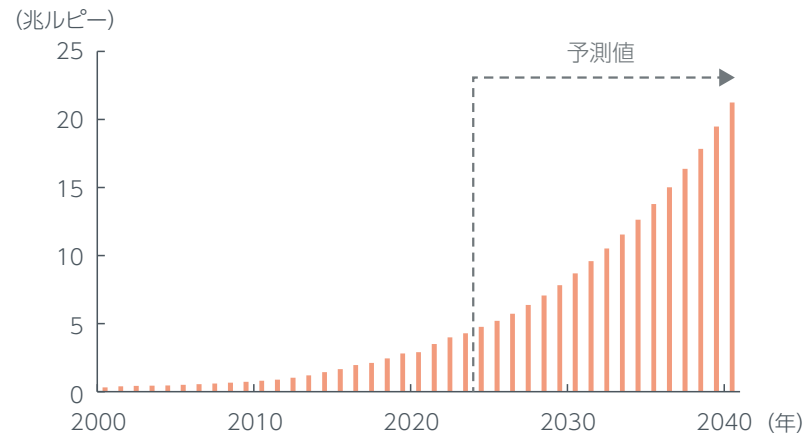
写真はあくまでイメージであり、上記の企業とは関係ありません。

国内需要も増大する医薬品

- ▶ インドの製薬業界はジェネリック医薬品と低価格ワクチンで世界的にも有名です。インド国内においても、所得増加や医療制度の整備、医薬品が低価格であることなどから急成長を遂げています。

インドの医薬品・医療機器に対する消費支出

(2000年～2040年、2024年以降は予測値)



医薬品生産量 **世界第3位**

世界のワクチンの **約60%** を製造

医薬品輸出先は **200カ国以上**

出所: Euromonitor International (2024年9月時点)、IBEF (India Brand Equity Foundation) のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

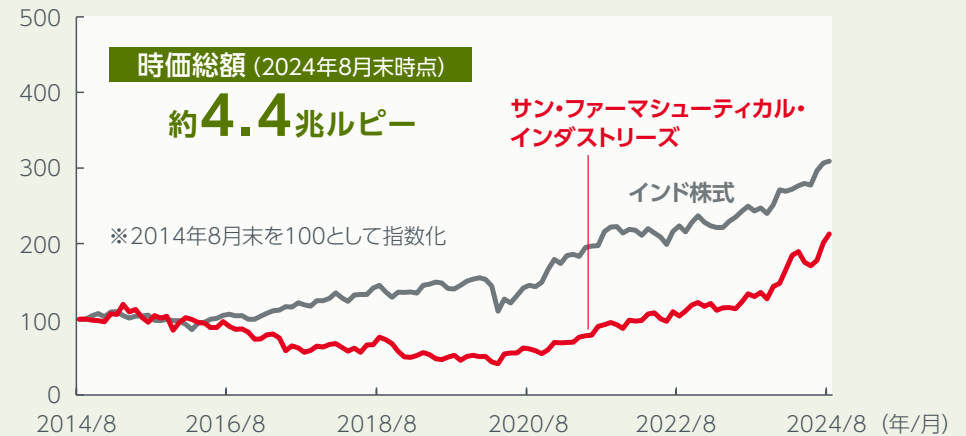
サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ

業種: 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

100カ国以上に医薬品を提供する世界第4位のジェネリック医薬品メーカー。糖尿病や心臓病に加え、神経科、精神科、消化器科向けの医薬品が主力。



過去10年の株価の推移 (2014年8月末～2024年8月末、月次)



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株式: SENSEX 指数。
 ※上記はインド株式市場における主要銘柄を例示したものであり、当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
 銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。
 銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
 業種区分は、原則として MSCI/S&P GICS に準じています (一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICS に関する知的財産権は、MSCI Inc. および S&P にあります。
 写真はあくまでイメージであり、上記の企業とは関係ありません。

拡大する自動車販売、プレミアム車が好調

- ▶ インドの自動車市場は経済成長と共に急成長を遂げており、2023年の新車販売台数は過去最高を更新、世界第3位となっています。
- ▶ 近年は所得の増加等を背景に、乗用車販売の中心が低価格帯の小型車などから高価格帯のUV(多目的車)やEV(電気自動車)へ変化しています。

世界の新車販売台数ランキング

(2023年)

順位	国名	台数(万台)	順位	国名	台数(万台)
1	 中国	3,009	6	 ブラジル	231
2	 米国	1,601	7	 英国	226
3	 インド	508	8	 フランス	221
4	 日本	478	9	 イタリア	179
5	 ドイツ	320	10	 カナダ	176

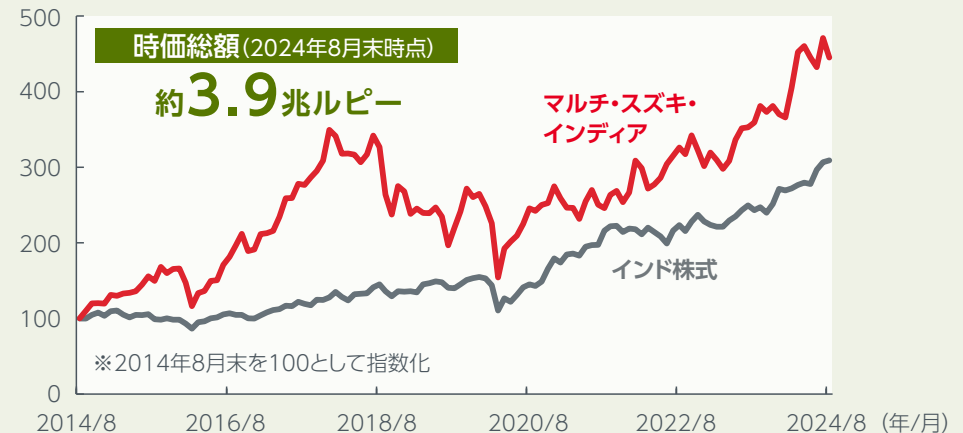
マルチ・スズキ・インディア

業種：自動車・自動車部品

日本の自動車メーカー・スズキのインド子会社。インドで乗用車のシェア4割を持つ最大手。地方都市にも販売店を広げるほか、生産体制強化のため、グジャラート州などに新工場建設を進める。



過去10年の株価の推移 (2014年8月末～2024年8月末、月次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株式：SENSEX指数。
※上記はインド株式市場における主要銘柄を例示したものであり、当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。
銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。



EV(電気自動車)の普及で製造業振興と環境対策

インド政府は国内製造業の振興や環境対策の推進のため、2030年までに国内の乗用車新車販売の3割をEVにするという目標を掲げています。

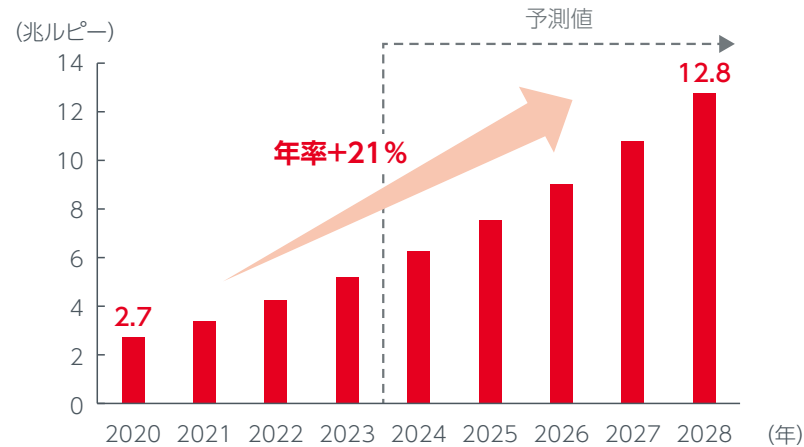
出所：国際自動車工業連合会(OICA)のデータ、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

消費のデジタル化の恩恵を受ける日用消費財市場

- ▶ 若年人口の増加や所得増加に加え農村市場の成長により、日用消費財市場は今後も急成長することが期待されています。また、インターネットユーザーの増加により、Eコマースを通じた日用消費財の売上も急拡大が予想されており、日用消費財市場全体を後押しすると期待されています。

インドのEコマース経由の日用消費財*の売上高

(2020年～2028年、2024年以降は予測値)



インドのインターネットユーザー数

インターネット
ユーザー数



2020年
5.5億人



2028年予測
10.0億人

出所: Euromonitor International (2024年10月) のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*一般小売り向け。ファッション、美容・健康、家電・電子機器、飲料・タバコ、食料品、ホームケア用品などを含みます。

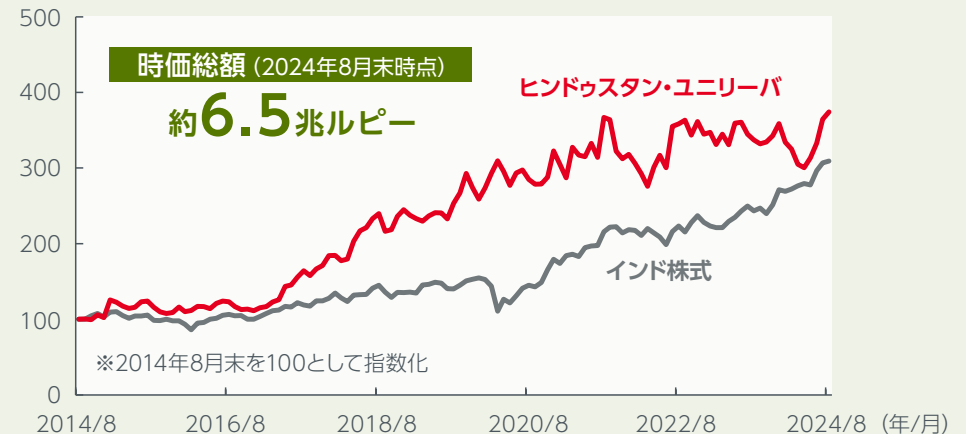
ヒンドゥスタン・ユニリーバ

業種: 家庭用品・パーソナル用品

インド最大手の消費財企業であり、ユニリーバの子会社。
石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品等の製造・販売を手掛ける。



過去10年の株価の推移 (2014年8月末～2024年8月末、月次)



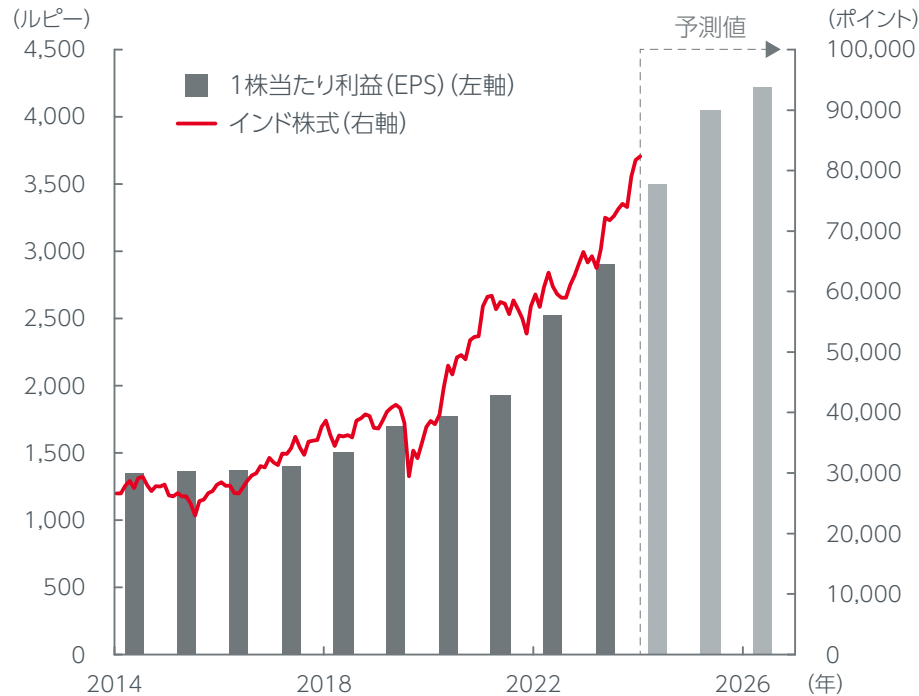
出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。インド株式: SENSEX 指数。
※上記はインド株式市場における主要銘柄を例示したものであり、当該銘柄について今後の組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
銘柄概要は、当該銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、将来の値動きを示唆するものではありません。
銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
業種区分は、原則として MSCI/S&P GICS に準じています (一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICS に関する知的財産権は、MSCI Inc. および S&P にあります。
写真はあくまでイメージであり、上記の企業とは関係ありません。

インド株式は最高値更新も、過熱感は見られず

- ▶ 2024年のインド株式市場は、中東情勢の悪化懸念などから調整する局面があったものの、堅調な企業業績や良好な経済指標、財政再建を重視した2024年度(2024年4月～2025年3月)の国家予算案などが好感され、8月末に史上最高値(終値ベース)を更新するなど上昇基調で推移しています。
- ▶ 2024年以降も企業利益は増加見通しであり、また、過熱感は見られないことから今後の株価上昇が期待されます。

インド株式と1株当たり利益(EPS)の推移

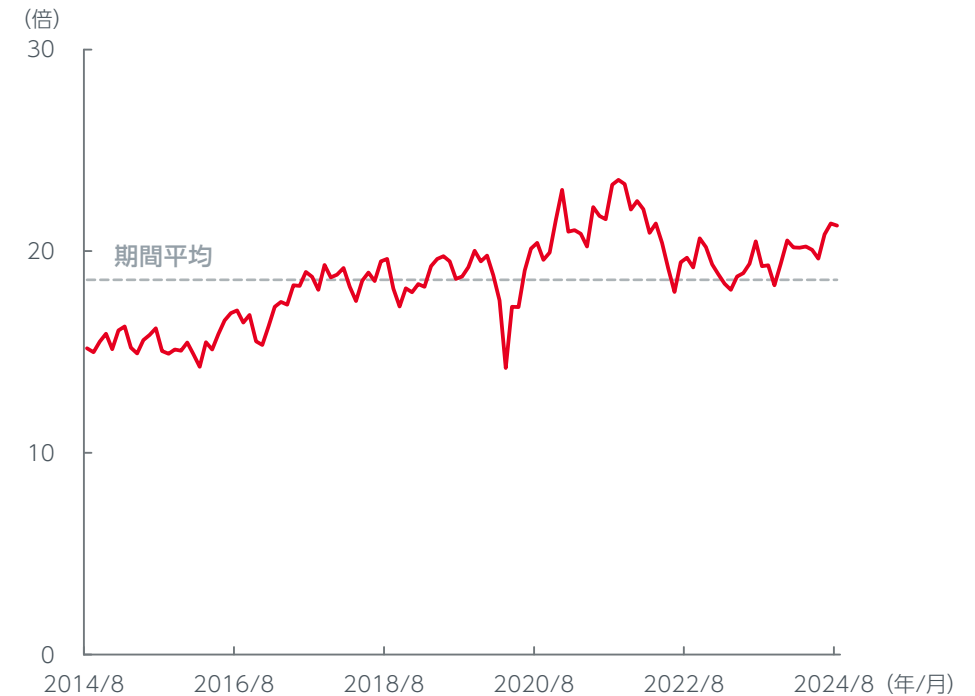
(インド株式:2014年8月末～2024年8月末、月次) (EPS:2014年～2026年、年次)



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
2024年以降のEPSは2024年9月1日時点のBloombergコンセンサス予想。
※インド株式、EPS:SENSEX指数。

インド株式の予想株価収益率(PER)の推移

(2014年8月末～2024年8月末、月次)



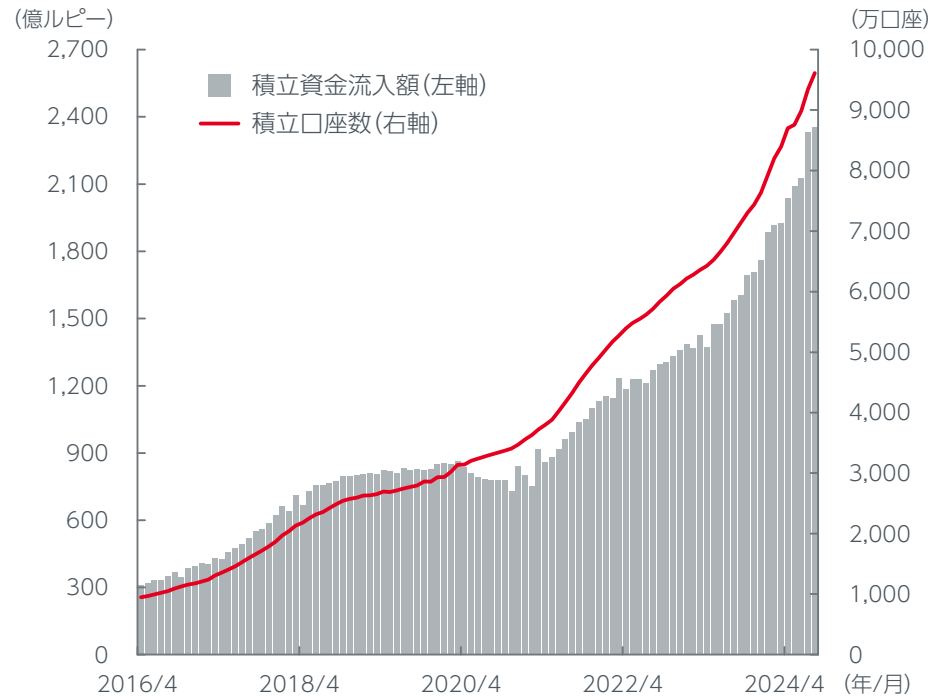
出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インド株式:SENSEX指数。

インド国内投資家による株式投資が拡大

- ▶ 国民の所得増加により投資余力が高まっていること等から、積立投資の口座数は増加傾向にあり、安定的な資金流入が続いています。
- ▶ 国内投資家からの株式市場への資金流入は、市場の下支え要因となっています。

国内投資家によるインド投信（積立）への流入額と口座数

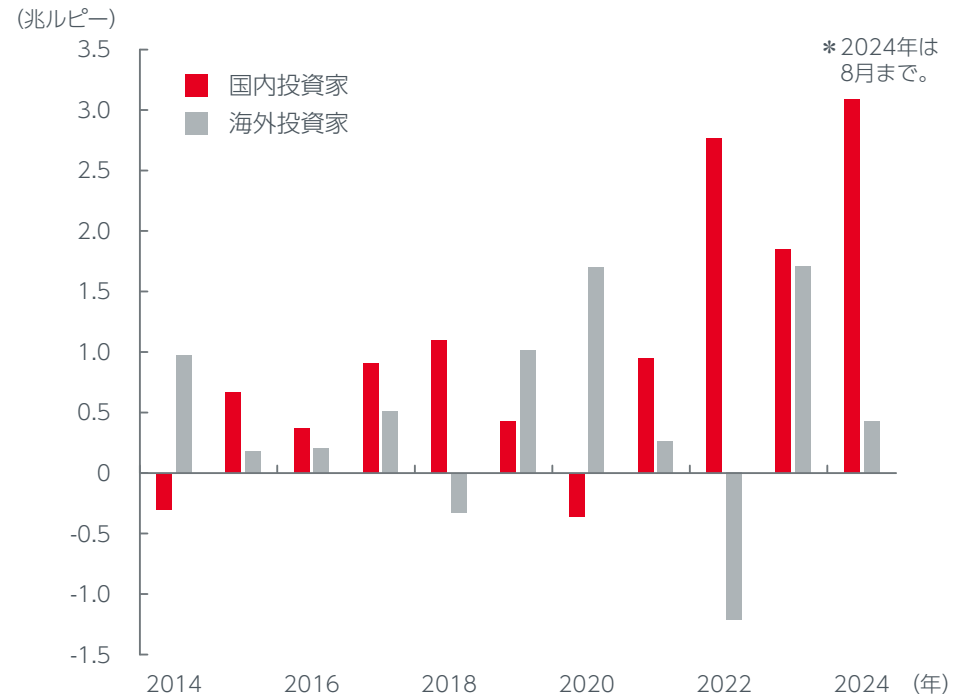
(2016年4月～2024年8月、月次)



出所:AMFI(インド投資信託協会)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インド株式市場への資金流出入額の推移

(2014年～2024年*)



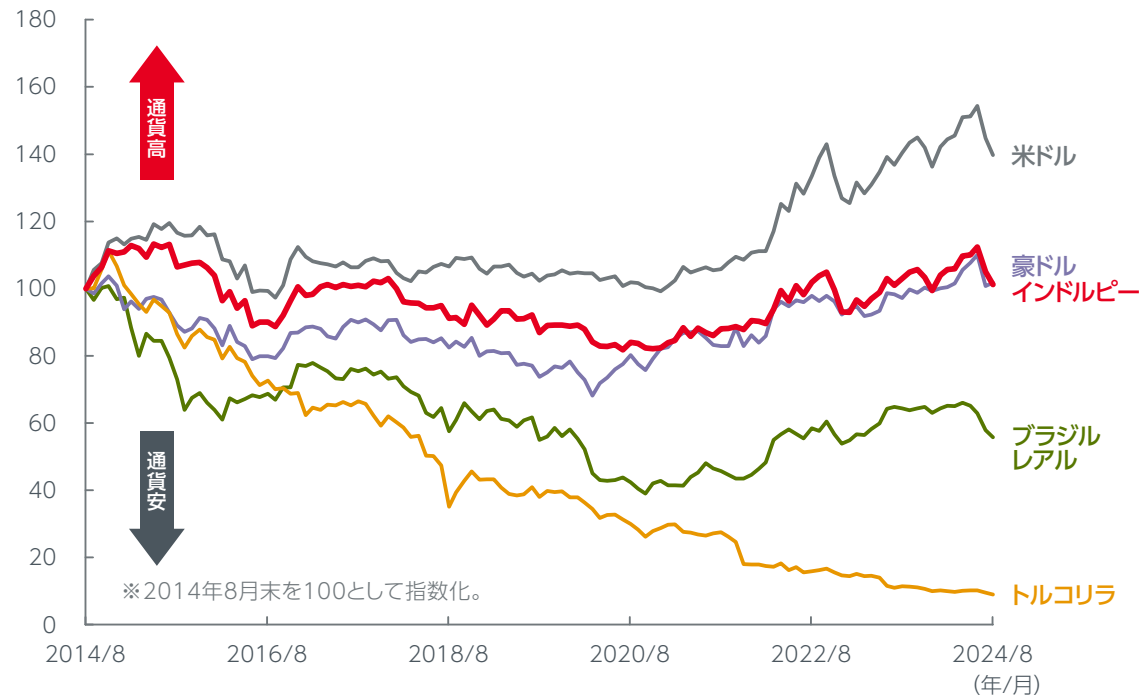
出所:SEBI(インド証券取引委員会)、NSDL(国立証券保管機関)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インドルピー(対円)の値動きは相対的に安定

- ▶ インドルピーはファンダメンタルズの改善等を背景に、対円では他の新興国・資源国通貨と比べて安定的に推移しています。
- ▶ インドルピー(対円)は米ドル/円レートの影響を受けるものの、近年のリスク水準は他の新興国・資源国通貨と比べ相対的に低い水準となっています。

各国通貨の推移

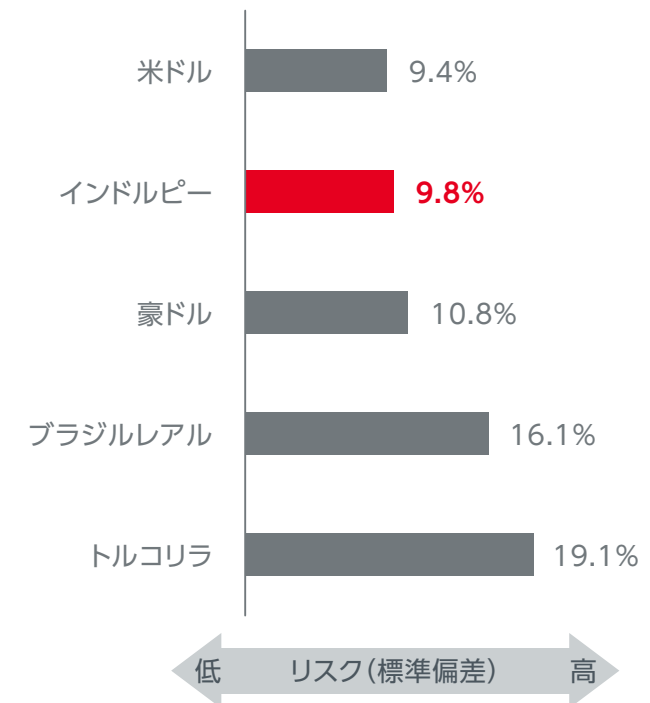
(2014年8月末～2024年8月末、対円、月次)



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

各国通貨のリスク水準*

(2014年8月末～2024年8月末、対円)



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

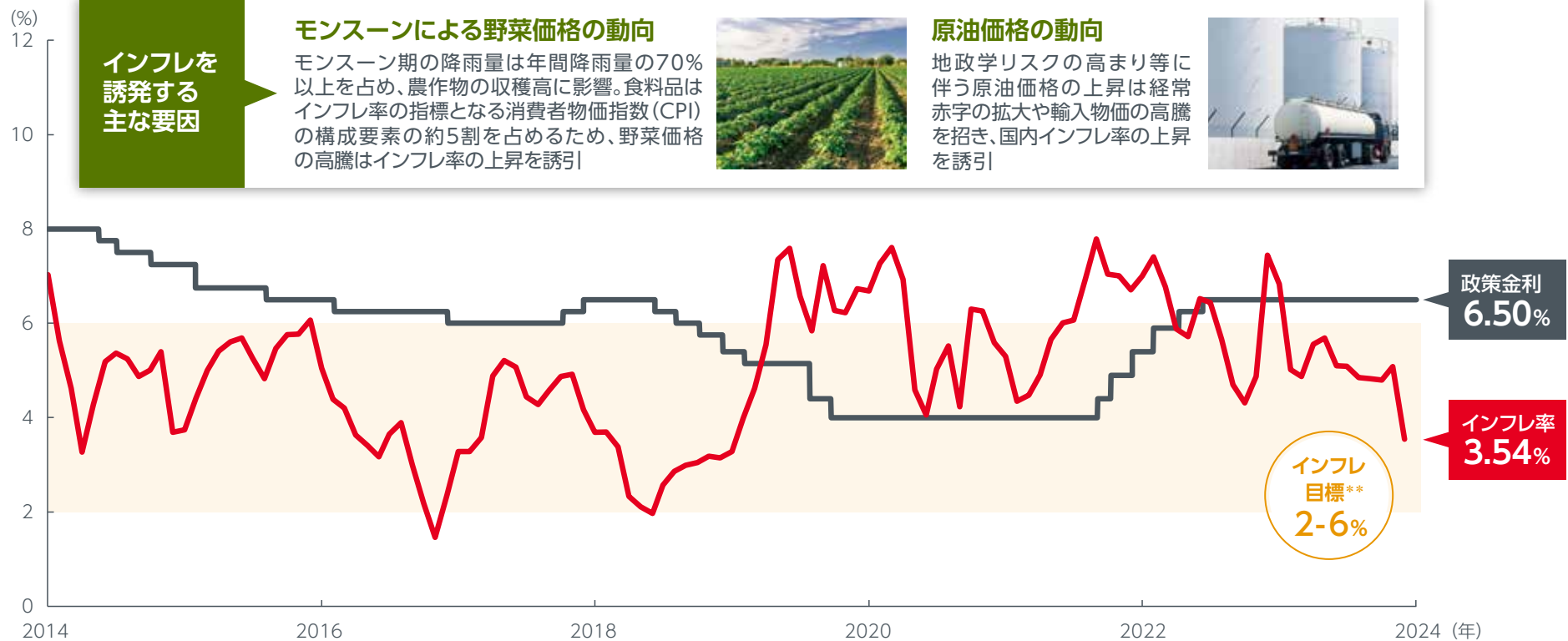
*月次騰落率の標準偏差を算出し、年率換算。

インドの物価動向と金融政策

- ▶ 原油等の商品価格高騰によりインフレ率が上昇したことから、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は2022年5月から2023年2月まで6会合連続で政策金利を引き上げました。2023年4月以降は、野菜を中心とした食料品価格の上昇に伴いインフレ率が急上昇する局面があったものの、概ね目標の範囲内に収まっていることから、政策金利は9会合連続で据え置かれています(2024年8月末時点)。
- ▶ RBIは今後も経済成長を支えながらインフレ率を目標範囲内に抑えられるよう、金融緩和の解除に引き続き焦点をあてる方針です。

政策金利とインフレ率*の推移

(2014年8月～2024年8月、月次)

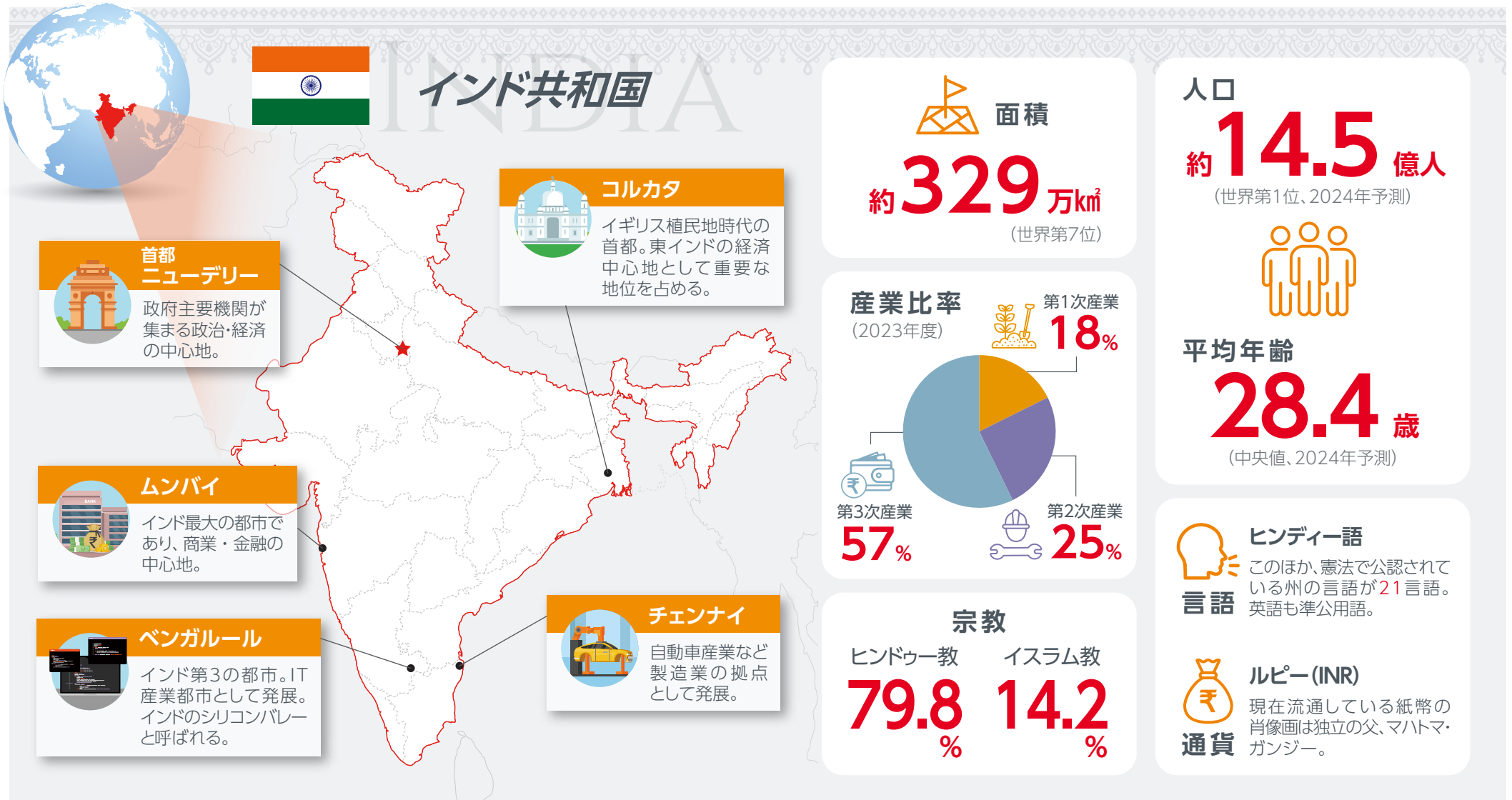


出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)。新基準(2012年=100)による統計。2024年7月まで。

**2024年9月現在。

【ご参考】インドの概要



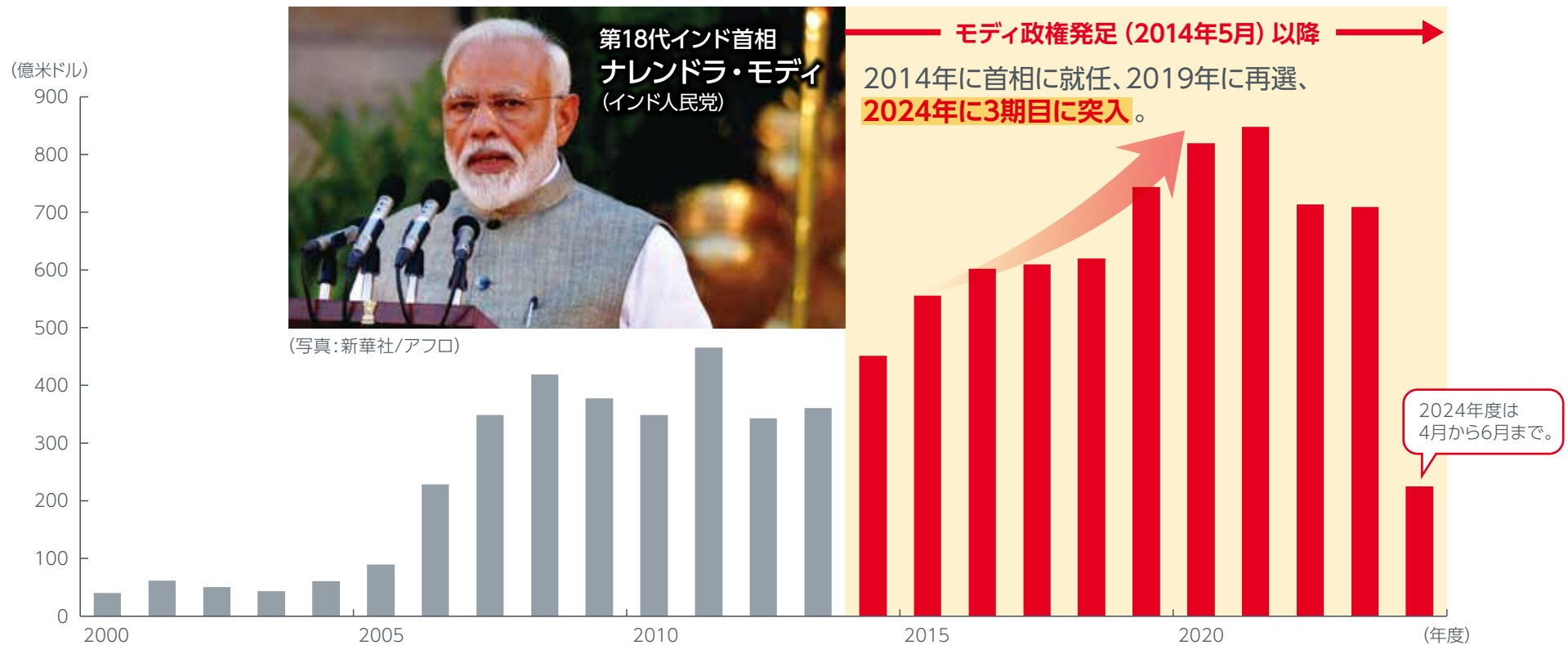
出所：外務省（2024年8月）、国際連合「World Population Prospects 2024」、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

【ご参考】モディ政権の経済改革により直接投資は増加

- ▶ インド政府は「メイク・イン・インドア（インドでものづくりを）」を製造業振興のスローガンに、投資環境の整備を通じて直接投資誘致を促進し、GDPに占める製造業の割合を25%に引き上げる目標を掲げ、様々な分野でビジネス環境の改善に向けた改革を実行してきました。
- ▶ 脱中国の流れが加速する中、各国企業はサプライチェーンの再編に向けた動きを進めており、今後製造業のインドへの移転が進むことが期待されます。

インドへの対内直接投資流入額

(2000年度～2024年度*)



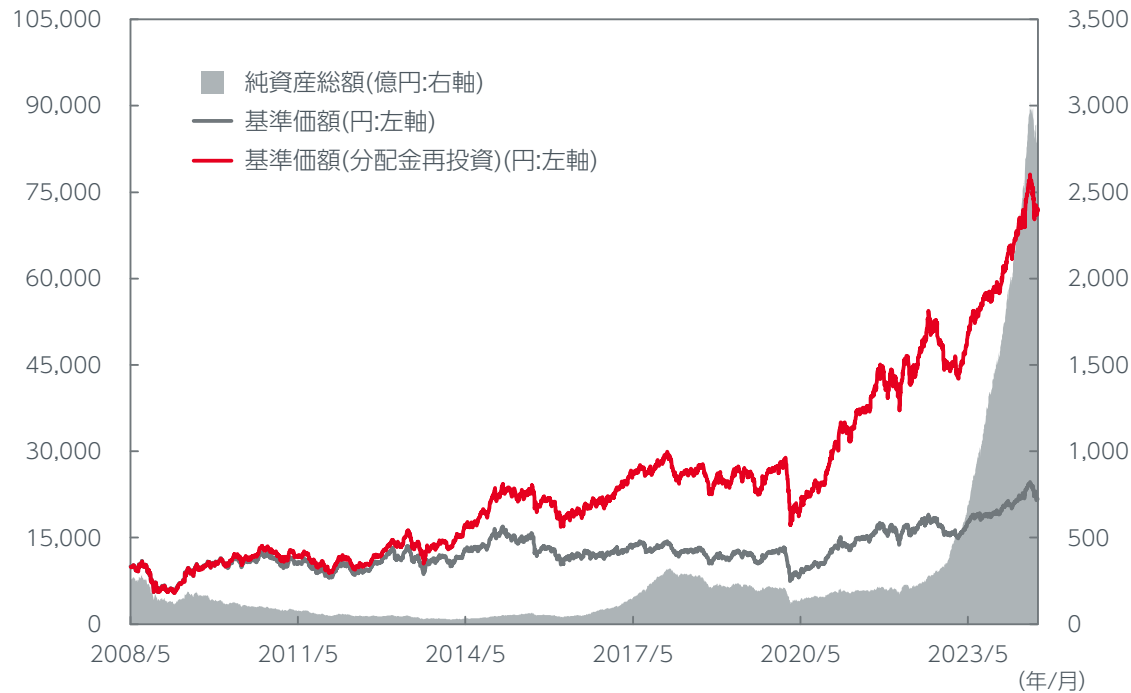
出所: インド商工省のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*2023年度以降は暫定値ベース。

※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

ファンドの運用状況(2024年8月末現在)

■基準価額・純資産総額の推移(設定日:2008年5月30日)



期間別騰落率		(ご参考)為替騰落率 ルピー(対円)	
1ヵ月	-3.9%	1ヵ月	-4.9%
3ヵ月	2.4%	3ヵ月	-7.9%
6ヵ月	10.8%	6ヵ月	-4.9%
1年	29.8%	1年	-2.2%
3年	86.5%	3年	15.2%
設定来	621.7%	ファンド設定来	-30.4%

設定来累計分配金 (1万口当たり、税引前)
16,850円

※基準価額は、信託報酬(後掲の「ファンドの費用」をご参照ください)控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※ファンドの期間別騰落率は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算しています。

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

※為替レートの期間別騰落率は、一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(参考データ)。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※最新の運用状況については、<https://www.eastspring.co.jp/>をご覧ください。

投資先ファンドのポートフォリオの状況(2024年8月末現在)

▶ 投資先ファンド:「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」の状況

■組入上位10銘柄(組入銘柄数:79)

銘柄名	業種	比率	銘柄の概要
1 ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	6.1%	石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品等の製造・販売を手掛ける。
2 サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.9%	ジェネリック医薬品を中心に内科、神経科、精神科などに向けた医薬品を製造・販売する。
3 バルティ・エアテル	電気通信サービス	5.9%	通信サービスを提供する電気通信事業者。アジアやアフリカでも事業を展開。
4 HDFC銀行	銀行	5.3%	グローバルな企業に金融サービスを提供する商業銀行。コーポレートバンキングや資産管理業務等も行う。
5 ICICI銀行	銀行	5.1%	インド全土に支店網を有する商業銀行。個人および法人業務に加え、外国為替、資金、財務管理サービス等を手掛ける。
6 マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	3.7%	日本の自動車メーカー・スズキのインド子会社。インド国内の幅広い層をターゲットとした乗用車を製造、販売する。
7 アベニュー・スーパーマート	生活必需品流通・小売り	3.3%	インドでスーパーマーケットチェーンの「Dマート」を運営する。
8 ヒーロー・モトコプ	自動車・自動車部品	2.7%	二輪車メーカー。設計、製造、販売に従事する。
9 ゾマト	消費者サービス	2.7%	グルメサイトの運営や料理宅配サービス等を手掛ける。
10 アジアン・ペイント	素材	2.7%	ペンキ、ニス、エナメル、合成樹脂などを製造する大手化学・塗料メーカー。

■組入上位10業種

業種	比率
1 銀行	16.6%
2 自動車・自動車部品	14.6%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.6%
4 家庭用品・パーソナル用品	10.4%
5 消費者サービス	6.8%
6 電気通信サービス	6.7%
7 一般消費財・サービス流通・小売り	5.2%
8 資本財	3.8%
9 保険	3.7%
10 生活必需品流通・小売り	3.3%

※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあり。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

充実した調査体制 - インド最大級の運用会社の投資助言を活用



最終親会社

- ◆175年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループ
- ◆アジアには1863年から投資開始



ICICI銀行

- ◆インド最大級の民間銀行
- ◆総資産約36兆円
(約18.9兆ルピー、1ルピー=1.924円で換算)
写真: ICICI銀行本社 (ICICIAM社員撮影)

ICICI銀行と最終親会社のジョイントベンチャー

イーストスプリング・インベストメンツ (投資対象ファンドの運用会社)



- ◆1994年に設立 (日本拠点は1999年設立)
- ◆アジアを中心に14の国や地域で展開
- ◆アジア運用業界のリーディングカンパニー
- ◆2004年に日本初のインド株式の公募投信を設定

ICICIAM

(投資対象ファンドの投資助言会社)

- ◆インド最大級の運用会社
- ◆ICICI銀行と最終親会社のジョイントベンチャー
- ◆運用資産総額は約14.3兆円
(約7.4兆ルピー、1ルピー=1.924円で換算、
インドにおけるシェア約12.7%、2024年4-6月平均)。

ICICIAMの調査体制*

- ◆インド株式市場のアナリストが24名所属。
- ◆約500銘柄、大型株から小型株まで幅広くカバー。
- ◆当ファンドの運用においては、**GARP** (Growth at a Reasonable Price) アプローチにより、**中長期の成長性**から見て**適正な株価水準**と判断される銘柄に投資。
- ◆長期で良好なリスク調整後リターンを生み出すビジネスを特定することを重視。

出所: イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド、ICICIAM、ICICI銀行、AMFI(インド投資信託協会)の情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。 *2024年6月末時点。
※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

ファンドの特色

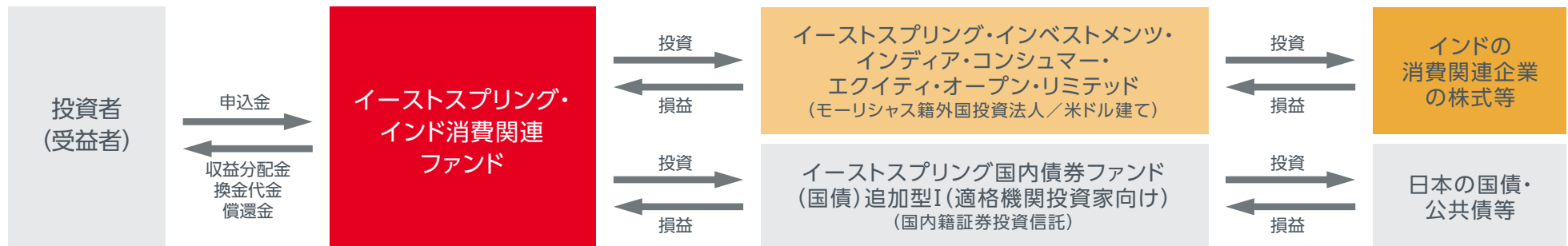
1 主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に実質的に投資を行います。

- ▶ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インド・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」(以下「インド・コンシューマー・エクイティ・オープン」といいます。)(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に実質的に投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インド・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。

※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、主に円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ▶ 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。
そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

- ▶ 「インド・コンシューマー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが運用を担当します。同社は、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。
- ▶ 銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

基準価額の変動要因となる主なリスク



株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があり、政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



外国の税制変更リスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休業日、②モーリシャスの銀行休業日 ③シンガポールの銀行休業日、④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、購入・換金の申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細はお申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	無期限(2008年5月30日設定)
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、②受益者のため有利であると認める場合、③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬等)	当ファンド①	純資産総額に対して年率1.3497%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準 価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または 信託終了時に支払われます。
		<当ファンド①の配分>
		委託会社 年率0.5500%(税抜0.500%)
		販売会社 年率0.7700%(税抜0.700%)
	受託会社 年率0.0297%(税抜0.027%)	
	投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%程度
実質的な負担 (① + ②)	年率1.9497%程度(税込)	
その他の費用・ 手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 [その他の費用・手数料]は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 TEL.03-5224-3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス https://www.eastspring.co.jp/ 当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売・換金に関する事務、 収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

当資料に関してご留意いただきたい事項

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

- ▶ 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ▶ 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ▶ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ▶ 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<投資信託のお申込みに際してご留意いただきたい事項>

- ▶ 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ▶ 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ▶ 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ▶ ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

※TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。